

継続数・新規数を用いて 各校に不登校の取組の 点検・見直しを促す 指導主事向け資料

指導助言メモ

指導助言メモ

本資料のねらい

全国の小中学校の不登校児童生徒数は、近年増加傾向にあり、その対策は依然として喫緊の課題です。もちろん、不登校の取組というのは数の減少を目指すことが第一義ではありません。文部科学省の通知(平成28年9月14日付文科初第770号)にもあるとおり「不登校児童生徒への支援は、(中略)児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある」のです。

それでは、不登校児童生徒数の減少は目指さなくてもよいということなのでしょうか。先述の通知には、「学校等の取組の充実」として「不登校が生じないような学校づくり」の推進が示されています。そうした取組は不登校を抑制し、結果的に不登校児童生徒数を減少させる取組にほかなりません。

本資料では、教育委員会指導主事が上記の内容を正しく理解し、地域全体や各校の不登校の状況を把握した上で、必要に応じて各校に点検・見直しすべき点を指導助言するための具体的な方法を、以下のように示しました。

- ① まず、不登校の数を**継続数・新規数**に分けてみましょう。
- ② **継続数・新規数**の傾向を知り、取組の違いを確認しましょう。
- ③ 実際の**継続数・新規数**を基に、指導助言の内容を考えましょう。
- ④ 年度当初に準備できる内容を、改めてまとめてみます。
- ⑤ 年度途中の状況を調査でつかみ、指導助言に生かしましょう。

コラム


演習

年度途中の指導助言の視点

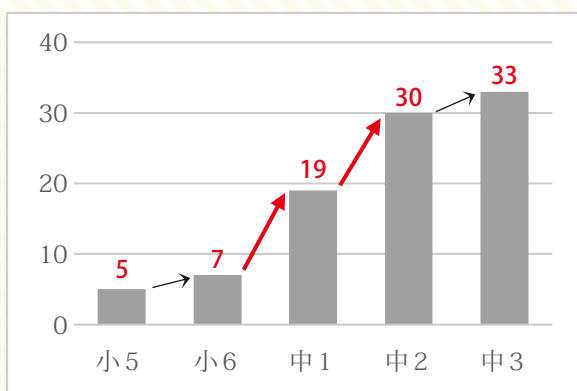
様式

1

まず、不登校の数を**継続数・新規数**に分けてみましょう。

【図1】は、問題行動等調査（「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査¹」）における平成20～26年度の全国の小5～中3の不登校児童生徒数（不登校を主たる理由に年間30日以上欠席している児童生徒数、以下「不登校数」）の平均を千人率で示したものです。【図1】からは、例えば  に書かれているような傾向を読み取ることができます。

【図1】 全国の学年別不登校数の平均(H20-26) 千人率



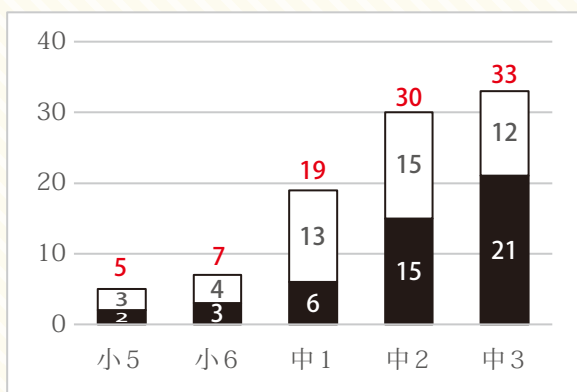
- ・不登校数は、小5から中3まで、学年を追って増える。
- ・不登校数は、小5→小6、中2→中3に比べて、小6→中1、中1→中2で急増している。

（上記グラフの数値は、H20～26年度の平均値です。特定学年の不登校数を小5から中3まで追った数値ではないため、不登校数の学年推移を示したものとは言えませんが、毎年度の千人率の値が各学年ともおおむね同じであることから便宜上、不登校数の推移を示すグラフとして扱っています。）

一方、【図2】は、上記の不登校数を「前年度も不登校であった児童生徒の数（**継続数**…■）」と、「前年度は不登校でなかった児童生徒の数（**新規数**…□）」に色分けしたものです。（【図2】の作成方法や見方は、国立教育政策研究所編集「生徒指導リーフ22」で詳しく説明していますので、併せて御覧ください。）

【図2】からは、例えば  のようなことに気付かされます。

【図2】 全国の学年別不登校数の内訳 千人率



- ・前年度も不登校であった児童生徒の数（■継続数）は、学年を追って増える。
- ・前年度は不登校でなかった児童生徒の数（□新規数）は、中学校では各学年12～15人（千人率）出現する。

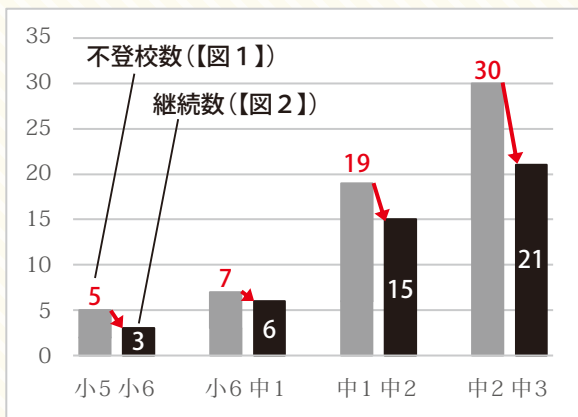
¹平成28年度から「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に名称変更。

2

継続数・新規数の傾向を知り、 取組の違いを確認しましょう。

【図3】は、継続数の傾向を見るために、【図1】の小5～中2「不登校数」の横に【図2】からその1年後に当たる小6～中3「継続数」を並べ、各学年の不登校の解消状況が分かるようにしたものです。

【図3】 各学年不登校数と次年度継続数の比較 千人率



不登校数と継続数の比較から、以下の ■ のような傾向があることが分かります。

■ 不登校数より ■ 次年度継続数が少ない。つまり、不登校児童生徒の何人かは次年度には不登校状態を解消している。

【図4】は、新規数の傾向を見るために、【図2】の各学年「新規数」だけを並べたものです。

【図4】 各学年の新規数の状況 千人率



新規数だけを見ると、以下の ■ のような傾向があることが分かります。

中学校で新規数は急増する。ただし、継続数のように学年進行に伴って増えるわけではない。
(中学校全体の課題)

このように不登校の取組には、不登校数と次年度の継続数に着目した「不登校児童生徒への支援」と、各学年の新規数に着目した「新たな不登校が生じないような学校づくりの取組」があることを、この【図3・4】を用いて学校に示します。


ちなみに、2つの取組の違いは、【表1】のように整理することができます。

【表1】

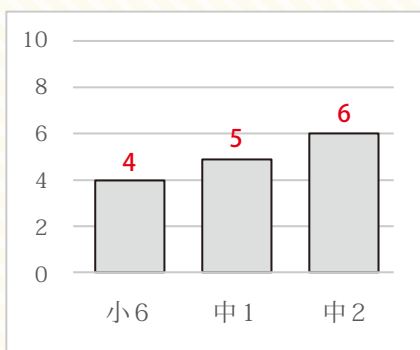
	不登校児童生徒への支援	新たな不登校が生じないような学校づくりの取組
視 点	■ 社会的自立への支援 →個別支援を中心とした取組	■ 魅力ある学校づくりの推進 →集団指導を中心とした取組
対 象	前年度不登校であった児童生徒 年度途中で不登校になった児童生徒	全ての児童生徒
関係者	管理職、教職員、SCやSSW、関係機関職員等	当該学年に関わる教員等
取組の方向性	個の状況に応じたきめ細かな支援 社会的自立に向けた多面的・多角的な支援	日常の教育活動に対する児童生徒の満足感・充実感の把握と、結果に応じた取組内容の見直し

3

実際の継続数・新規数を基に、 指導助言の内容（指導助言メモ）を考えましょう。



【図5】は、A中3年の「小6時から中2時までの不登校数の推移」を示したものです。このグラフを基に作る年度当初の指導助言メモは、例えば  のようになりがちです。

【図5】不登校数の推移（人）
A中3年：在籍200人



A中3年 指導助言メモ

不登校数は毎年増加している。その傾向を学年で確認するとともに、不登校数抑制に向け、不登校の兆しが見えた時点での組織対応の重要性を確認。また、不登校生徒の支援状況を聞き取り、場合によっては専門家の派遣を検討。

指導助言の内容は、これで十分でしょうか。不登校に対する取組は、前ページで確認したとおり、 「不登校児童生徒への支援（社会的自立への支援）」と  「新たな不登校が生じないような学校づくりの取組（魅力ある学校づくりの推進）」の2点で成果と課題を捉えるよう促すことが大切です。

そのためには、指導主事が継続数・新規数に分けた指導助言メモを作り、学校関係者に取組の成果や課題を示唆し、今後の対策の在り方を伝えることが必要となります。

ここからは、「継続数・新規数を用いて各校に不登校の取組の点検・見直しを促す」ために必要な計算表や、計算表を生かしたグラフ作成の手順について説明します。

【表2】各年度「問題行動等調査」から「不登校数」「継続数」「新規数」を確認するための計算表

「問題行動等調査」項目	《 》 在籍数（ ）人	過去3年間のデータ		
① 不登校児童生徒数	①不登校数	a	c	e
② 不登校状態が前年度から継続している児童生徒数	②継続数	b	d	f
③ 上記①－②＝新たに不登校となった児童生徒数	③新規数（①－②）	a－b	c－d	e－f

【表2】は、指導助言メモ作成の基本データとなる計算表です。学年単位で作成しましょう。

まず、太枠の中の《 》に学校名と学年（現在の学年）、その下の（ ）に現在の在籍数を記入します。

次に、過去3年間の「問題行動等調査」を調べ、不登校に関する項目から当該学年の「不登校児童生徒数」（①不登校数）と「不登校状態が前年度から継続している児童生徒数」（②継続数）をa～f欄に写します。

最後に、①から②を引いて「新たな不登校児童生徒数」（＝③新規数）を算出します。

【表2】から、年度当初の「指導助言メモ」作成するまでの手順

例) 平成30年度 A中・3年

【表3】

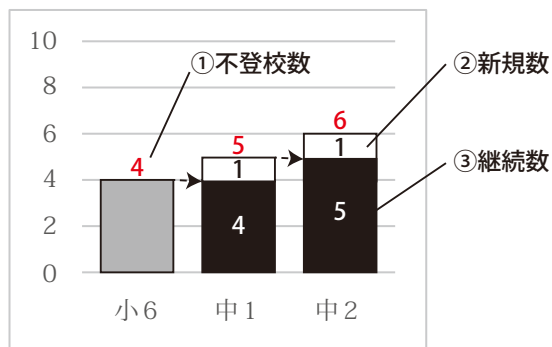
《A中・3年》 在籍数(200)人	過去3年間のデータ		
	小6	中1	中2
①不登校数	4	5	6
②継続数	不明	4	5
③新規数(①-②)	不明	1	1

・【表3】のとおり、平成27～29年度「問題行動等調査」で、【表2】(前ページ) a～fを確認し、③を算出します。

・【表3】から【図6】を作ります。

・【図6】から指導助言メモを作ります。

【図6】継続数と新規数で見た不登校数の推移(人)



A中・3年
年度当初の
指導助言メモ
(例)

小6から引き続き不登校である4人の支援状況やケース会議の実施状況を再確認。必要ならばSCやSSWを派遣する。

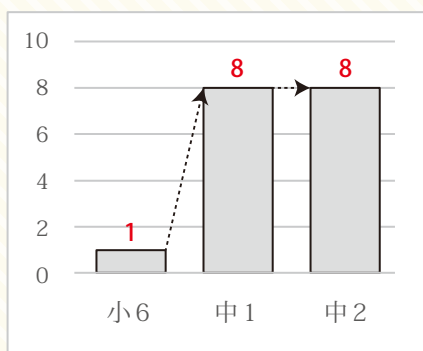
継続数
新規数

中1～中2では新規数が抑制されている。力を入れてきた生徒会活動の成果であろう。今後も、主体性を生かした取組を進めるよう助言。

同様の手順で、B中3年の「小6時から中2時までの不登校数の推移」を示す【図7】を【図8】に作り替えると、年度当初の指導助言メモも、例えば ■ から ■ ■ に変わります。

【図7】不登校数の推移(人)

B中3年：在籍250人

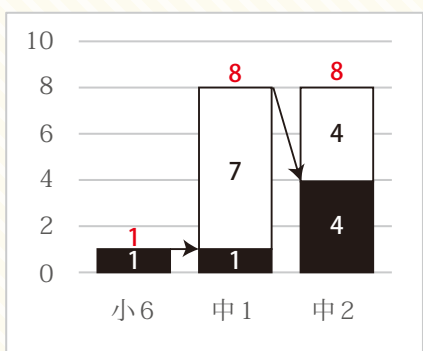


B中3年 指導助言メモ

中1時に見られた数の急増はない。日常の取組が一定の効果を上げているのであろう。
中3でも不登校生徒への丁寧な支援を継続する一方で、初期対応の徹底を助言。
あわせて、不登校生徒に関する機関連携の状況も確認。

継続数 新規数

【図8】継続数と新規数で見た不登校数の推移(人)



中2継続数が4人なのは別室指導の効果。他の不登校生徒への対応も丁寧であり、数の減少だけが成果ではないことも示す。

中1ほどではないが、依然新規数が多い。行事等の在り方、授業改善の取組状況等、集団指導の内容を把握すること。

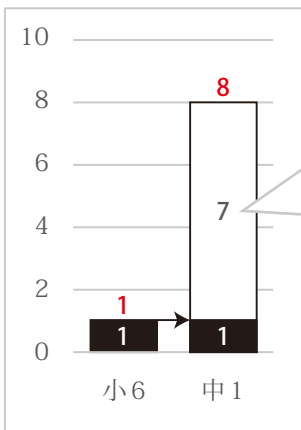
上記【図7】の指導助言メモと比べてみましょう。こちらの方が数値を基に不登校の取組を点検する内容になっていませんか？

コラム

中1の継続数・新規数のグラフに小6の情報を生かす

【図9】は、前ページ【図8】の一部を取り出したものです。「小6不登校数1人（＝継続数1人）」と「中1新規数7人」に注目すると、下のような疑問や感想をもつ場合もあります。

【図9】



疑問…。小6の不登校数は本当に1名だったのか？小6時の長欠児童のうち、本当は「不登校」で引き継ぐべき者が「病気やその他」等に計上されていたのではないか？

もし、そうだとすれば、その人数だけ中1新規数は継続数に変わり、指導助言の内容も変わることになるのだが…。

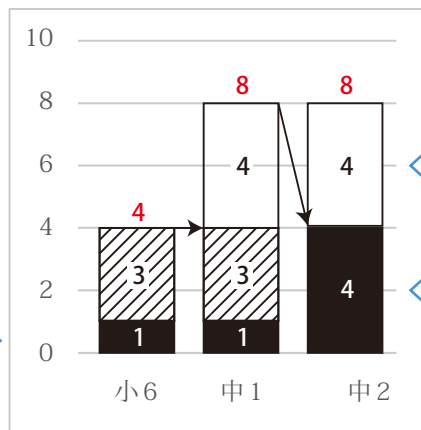
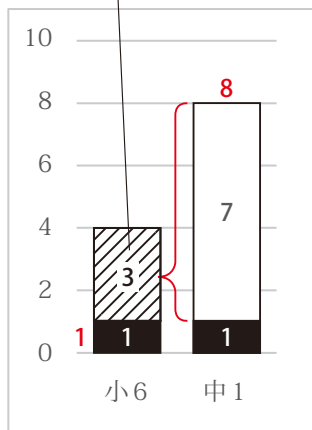
そこで、改めて「中1新規数7人」の小6時の状況を聞き取ったとします。恐らく不登校の兆しに当たる情報が多く寄せられるでしょう。そうした情報は、社会的自立への支援には貴重な情報であり、今後の取組に生かすことができます。

同時に「中1新規数7人」の小6時の欠席日数も確認することが必要です。確認できれば、以下の例のように「小6→中1」の実情をグラフに反映することができます。

例) 「中1新規数7人」のうち3人が小6欠席日数30日以上（理由は病気・経済的理由・その他）の場合 →【図10】のように小6長期欠席児童3人を「不登校相当」として継続数に含めることも考えられます。

中1新規数7人のうち、小6で30日以上欠席していた人数＝3人（不登校相当）

【図10】



■ 新規数 ■ 継続数

新規数が毎年4人出現している状況を確認しつつ、未然防止の取組の強化の必要性を管理職や学年主任に働きかける。

中2継続数4人は、小6からの継続か否かを確認し、状況により専門家を活用したアセスメントの実施や関係機関との連携の強化を図る。

4

年度当初に準備できる内容を、改めてまとめてみます。

各校が、不登校に対する取組の点検・見直しを ■ 「不登校児童生徒への支援（社会的自立への支援）」と ■ 「新たな不登校が生じないような学校づくりの取組（魅力ある学校づくりの推進）」に分けて行うことは、不登校数の多寡にかかわらず、取組の成果や課題を学校や各学年で共通理解する上で有効な手立てです。しかし、新たな試みには管理職や教職員、専門家等の理解と協力が必要なため、すぐに実施できる状況が整わない場合も考えられます。

その場合でも、指導主事として年度当初に次の準備をしておくことが大切です。

① 所管小中学校のうち不登校数の多い学校を抽出します。

このページをコピーして、③④の表やグラフ、付箋に数値やブロック、文章を書き込むことも可能です。

② 抽出校の学年別不登校数を調べ、継続数・新規数の推移を調べる学年を特定します。

※学年を特定する例…ある年度に急激に不登校数が増加している学年、毎年の不登校数に変化が見られない学年等。特定に当たっては、不登校数だけで考えるのではなく、在籍者数に占める不登校児童生徒数の割合も考慮する必要があります。

③ 下表を活用して、当該学年の①～③を確認します。

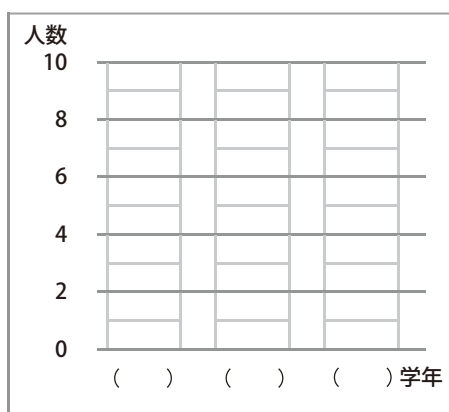
《 》 在籍数 人	過去3年間のデータ		
	年生	年生	年生
①不登校数			
②継続数			
③新規数 (①-②)			

小学校児童が複数中学校に進学する場合、中学校において小学校時の不登校数をそのまま活用できない場合もあります。その際は、小学校から引継ぎのあった不登校児童の数を①に計上し、②③は空欄にします。(P5【表3】参照)

※データの収集…教育委員会の規模・学校数等により、指導主事一人では負担が多すぎることも想定されます。その場合は、本資料でデータ収集の目的や活用方法を伝え、同僚・抽出校の管理職・生徒指導主事等の協力を得ることも大切です。

④ 上表を元に、継続数と新規数に色分けしたグラフを作成し、気付いたことをメモしておきます。(P5【図6】・指導助言メモ参照)

《 》
継続数と新規数で見た不登校数の推移 (人)



5

年度途中の状況を調査でつかみ、指導助言に生かしましょう。

④で気にかかった学年については、年度当初はもとより、状況に応じて年度途中にも指導助言を行う必要が生じます。「問題行動等調査」に加えて、以下の【表4】を基にグラフを作成し、年度途中の欠席状況を視覚化することで、学年の状況を踏まえた指導助言を適切に行うことができます。

【表4】

校名	学年	●事前データ		●7月調査		●12月調査		●3月調査	
		前年度 在籍数	前年度 不登校数 (A)	今年度 在籍数	4～7月 10日以上欠席者数	4～12月 20日以上欠席者数	年度末 不登校数		
					うち(A)	うち(A)	うち(A)		

状況に応じて、欄を追加しましょう。

●事前データ
(問題行動等調査)
前年度在籍数と前年度不登校数(A)

●7月調査
今年度在籍数と4～7月で10日以上欠席者数、そのうちの(A)

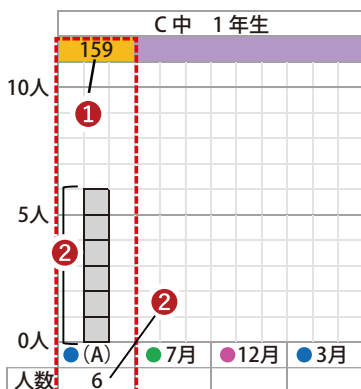
●12月調査
4～12月で20日以上欠席者数、そのうちの(A)

●3月調査
(問題行動等調査)
年度末不登校数、そのうちの(A)

●7月調査・●12月調査については、改めて学校に数値の提出を求めなくても、教育委員会が実施している既存の調査で対応できる場合もあります。

C中1年生を例に、調査結果を反映したグラフの作り方を説明します。

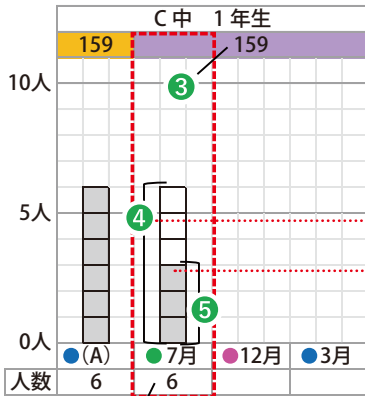
4月上旬 年度当初に準備したデータを「●事前データ」に写し、左グラフを作成します。



校名	学年	●事前データ		●7月調査		●12月調査		●3月調査	
		前年度 在籍数	前年度 不登校数 (A)	今年度 在籍数	4～7月 10日以上欠席者数	4～12月 20日以上欠席者数	年度末 不登校数		
					うち(A)	うち(A)	うち(A)		
C中	1	159	6						

8月上旬

● 7月調査の結果からグラフを作成し、気付いたことをメモします。



校名	学年	●事前データ		●7月調査			●12月調査		●3月調査	
		前年度 在籍数	前年度 不登校数 (A)	今年度 在籍数	4~7月 10日以上 欠席者数 うち(A)	4~12月 20日以上 欠席者数 うち(A)	年度末 不登校数 うち(A)	うち(A)	うち(A)	
C中	1	159	6	159	6	3				

■前年度不登校であった生徒

■小6で不登校だった生徒の半数が10日以上欠席している。状況と取組を把握。教育委員会への支援のニーズも確認。

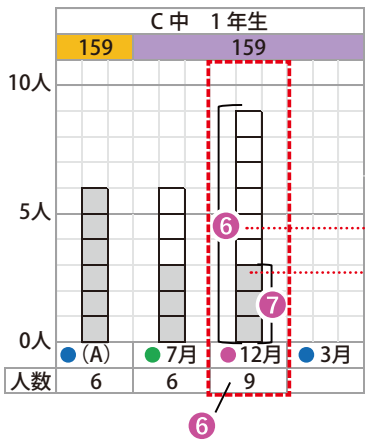
□前年度不登校でなかった生徒
(欠席理由は不登校とは限らない)

□の3人が気になる。学年の状況の反映か、個別の課題かを聞き取り、必要ならば集団指導を通した「絆(きずな)づくり」の強化を助言。

※ 絆づくり…国立教育政策研究所編集「生徒指導リーフ2」参照

1月上旬

● 12月調査の結果からグラフを作成し、気付いたことをメモします。



校名	学年	●事前データ		●7月調査			●12月調査		●3月調査	
		前年度 在籍数	前年度 不登校数 (A)	今年度 在籍数	4~7月 10日以上 欠席者数 うち(A)	4~12月 20日以上 欠席者数 うち(A)	年度末 不登校数 うち(A)	うち(A)	うち(A)	
C中	1	159	6	159	6	3	9	3		

■前年度不登校であった生徒

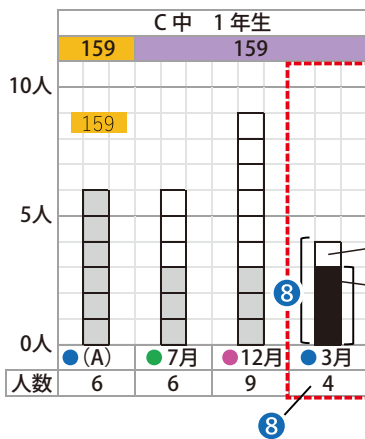
■3人は7月調査と同じ生徒かを確認。あわせて、前年度不登校生徒全員の状況や専門家・適応指導教室との連携状況も確認。

□前年度不登校でなかった生徒
(欠席理由は不登校とは限らない)

□が6人に。7月調査の3人のうち2人は今回も計上。学年主任は個別の課題とするが、学年の状況が影響しているように思える。

4月上旬

● 3月調査(問題行動等調査)の結果をグラフにします。



校名	学年	●事前データ		●7月調査			●12月調査		●3月調査	
		前年度 在籍数	前年度 不登校数 (A)	今年度 在籍数	4~7月 10日以上 欠席者数 うち(A)	4~12月 20日以上 欠席者数 うち(A)	年度末 不登校数 うち(A)	うち(A)	うち(A)	
C中	1	159	6	159	6	3	9	3	4	3

□の数が12月調査より減少しているのは、「欠席日数が30日未満」だった場合と、30日は超えたが「主たる理由が病気やその他等」であった場合が考えられます。なお、中3以外は、この調査結果が次年度の「●事前データ」になります。

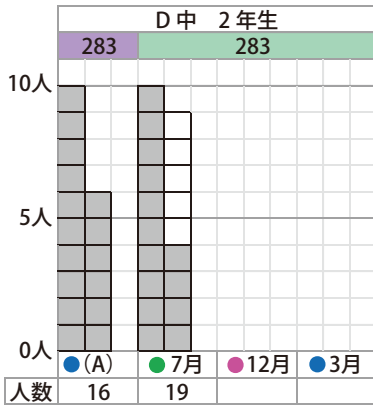
演習 1

D中 第2学年への「指導助言メモ」 を作ってみよう!



8月上旬

● 7月調査→グラフ化→指導助言メモ



■の状況について

□の状況について

<例>

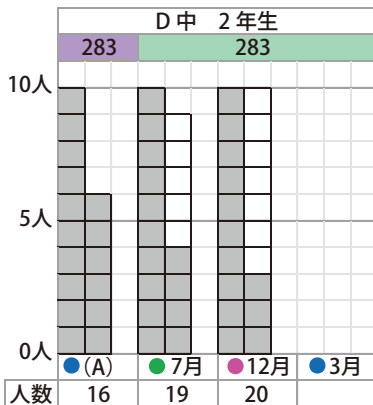
前年度不登校生徒のうち14人が10日以上欠席している。学校の支援状況を確認し、必要に応じて教育委員会としての支援策を検討する。

□5人の欠席理由に関する学年教員の受け止めを確認。授業観察等で学年全体の状況を把握し集団指導の影響はないか確認。

※留意点…7月・12月調査の■や□の全てが「継続数」「新規数」だとは言えません。「欠席日数が30日を超えていない」場合や、欠席日数が30日を超えていても「主たる理由が不登校ではない」場合があるからです。その点に留意して指導助言メモを作ります。

1月上旬

● 12月調査→グラフ化→指導助言メモ



■の状況について

□の状況について

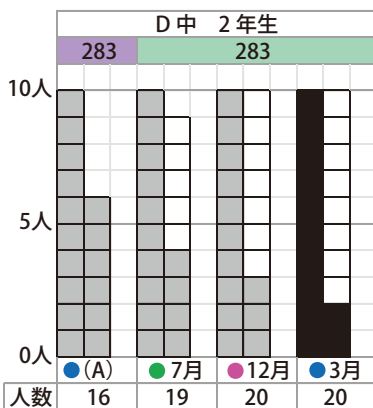
<例>

不登校生徒への学校全体でのきめ細かな対応が■の数の減少にも表れている。支援人材による別室指導の効果も聞き取ること。

□が7人に増加。前回、□5人は全て「病気」との認識だったが、そのうち何人が含まれているか確認。見取りが甘い可能性あり。

4月上旬

● 3月調査(問題行動等調査)→グラフ化→ 指導助言の振り返り・まとめ



■継続数

□新規数

<例>

■継続数…不登校生徒へのきめ細かな対応は十分に行われていた。年度途中に派遣した支援人材も社会的自立への支援に大きく貢献しており、活用例として全体に紹介する必要あり。

□新規数…この学年の課題。取組が多く生徒に届くよう集団指導に工夫の余地があることをこのデータを用いて助言する。

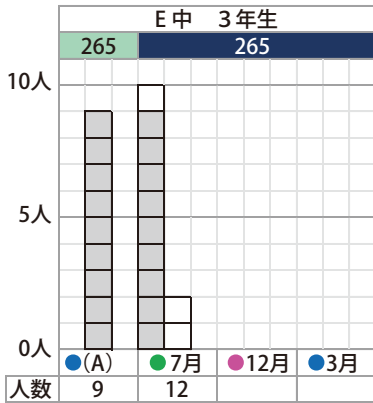
演習2

E中 第3学年への「指導助言メモ」を作ってみよう!



8月上旬

● 7月調査→グラフ化→指導助言メモ



■の状況について

□の状況について

<例>

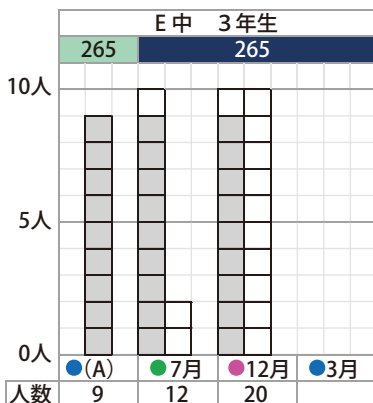
前年度不登校生徒の全てが10日以上欠席している。対応が担任任せになっている可能性あり。教育相談体制を確認する。

□3人の欠席日数・理由を確認。すぐに家庭環境等の話になるが、学校としての関わりに見直す点はないかを指導助言。

※留意点…7月・12月調査の■や□の全てが「継続数」「新規数」だとは言えません。「欠席日数が30日を超えていない」場合や、欠席日数が30日を超えていても「主たる理由が不登校ではない」場合があるからです。その点に留意して指導助言メモを作ります。

1月上旬

● 12月調査→グラフ化→指導助言メモ



■の状況について

□の状況について

<例>

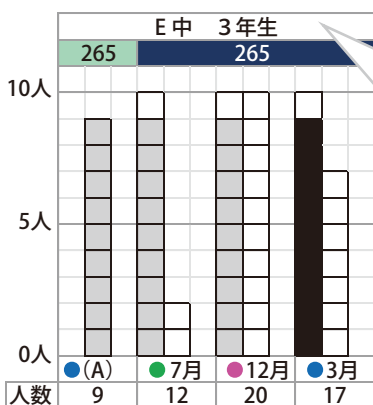
前年度不登校生徒全てが20日以上欠席。学年も対応に迷いあり。■9人を対象に進路も含め専門家も交えたケース会議を提案。

行事や部活動の終了と同時に欠席者が急増。日常生活での「居場所づくり」「絆づくり」の在り方を学年で考えることが必要では?

※ 居場所づくり・絆づくり…国立教育政策研究所編集「生徒指導リーフ2」参照

4月上旬

● 3月調査(問題行動等調査)の結果→グラフ化



既にこの学年は卒業しているため、継続した助言はできません。

ただし、■9人の進路状況を確認したり、前回聞き取った全欠生徒3人のその後の支援策や関係機関との連携については最新の状況を把握したりする必要はあるでしょう。

また、12月調査で□が急増した理由を改めて管理職や生徒指導主事等に確認し、もし、行事が重なったことが欠席者増加の要因とするならば、行事の在り方を検討する必要があるかを助言することも考えられます。

年度途中の
指導助言の視点



みんな で相談し、「年度途中の指導助言の視点」と「様式」(P14-15)を作ってみました。

不登校児童生徒への支援(社会的自立への支援)

当該児童生徒の状況に関して

学校との接点	<ul style="list-style-type: none">・登校状況はどうか。本人や保護者が学校とつながっている点は何か。・学校との接点となりうる本人の情報は何か。「強み」など肯定的なものの中心
学 力	<ul style="list-style-type: none">・学力の状況と不登校とに関連があると考えているか。・本人の学習保障に関する状況はどうか。
進 路	<ul style="list-style-type: none">・適切な進路指導に向け、本人や保護者に対して配慮がなされているか。・専門家や関係機関と必要な情報が共有されているか。
友人関係	<ul style="list-style-type: none">・情報は本人からと間接的なものといずれが多いか。いつの情報か。・情報を生かした働きかけはあるか。誰に対するどのようなものか。
家庭との連携	<ul style="list-style-type: none">・本人と家族の関係等、家庭環境についてどの程度把握されているか。・家庭環境に課題を感じている場合、状況を改善する対策は組織的に実施されているか。
校種連携	<ul style="list-style-type: none">・状況により校種間で引き継ぐ内容が整理され共有されているか。・情報連携及び情報共有のための方策が校種間で準備されているか。

教職員の対応に対して

個別支援計画	<ul style="list-style-type: none">・統一基準や様式があるか。作成する際に保護者が関わっているか。・計画策定が社会的自立への支援に有効であることが周知され、チームでの活用につながっているか。
別室指導	<ul style="list-style-type: none">・個別支援計画と連動したものとなっているか。・組織的に行われているか。一部教員の活動になっていないか。
ケース会議	<ul style="list-style-type: none">・関係者が役割分担して取り組む体制(組織・意識)が整っているか。・実施状況はどうか。課題は何か。
特別な配慮	<ul style="list-style-type: none">・支援が必要な状況を共有するシステム、ケース会議との関連等、組織対応の流れは適切か。
専門家の活用	<ul style="list-style-type: none">・専門家の活用に関する管理職の考え方はどうか。・組織での位置付け、配置・派遣される専門家の力量等に問題はないか。・組織が形骸化し、対策を専門家に依存している状況はないか。
機関連携	<ul style="list-style-type: none">・具体的な関係機関(団体)の存在と活動内容に関する理解は進んでいるか。・機関連携の必要性について、教職員の共有はなされているか。・対応窓口や管理職と教職員の役割分担等、組織対応の体制は整っているか。
教育相談体制	<ul style="list-style-type: none">・不登校の状況を把握する客観的資料が準備されているか。・関係者間で共有できる環境となっているか。・専門家は参加しているか、特徴的な内容はあるか。

※魅力ある学校づくり推進の具体策については、当センターの「PDCA × 3 = 不登校・いじめの未然防止」（第Ⅲ期「魅力ある学校づくり調査研究事業」（平成 26 ～ 27 年度）報告書）も参考にしてください。（http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/20170317_just.pdf）

新たな不登校が生じないような学校づくりの取組（魅力ある学校づくりの推進）

学級や学年の雰囲気に関連すること

授業	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の言葉遣い，児童生徒の反応・態度，掲示物の内容等はどうか。
学級活動・学校行事等	<ul style="list-style-type: none"> ・目的や「絆づくり」のポイントが関係者間で共有されているか。 ・特定の児童生徒だけでなく全体の状況を把握しようとする意識や工夫はあるか。前例主義になっていないか。
児童会・生徒会活動	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部だけの活躍でなく，多くの児童生徒の絆を紡ぐ場と機会の設定が行われているか。 ・児童生徒の主体的な取組につながる具体的な仕掛けが感じられるか。
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問の第一印象，トイレや下足室の状況，廊下の清掃状態や掲示物の状況はどうか。
遅刻・早退数	<ul style="list-style-type: none"> ・学校全体で共有する意識やシステムはあるか。 ・状況に応じて，学校や学年でどのような対策を取っているか。対症療法的な対策に陥っていないか。

教職員の共通理解に関連すること

企画・運営委員会 生徒指導部会 校内研修	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校に関する協議内容や研修内容に，「新たな不登校を生じさせない取組（魅力ある学校づくりの推進）」の内容が盛り込まれているか。 ・様々なデータを取ることに関する目的やその活用方法は，組織を通じて教職員に周知されているか。
道徳教育	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育が，集団指導を活性化させ，「魅力ある学校づくり」にもつながる取組であると意識されているか。
授業改善	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい授業づくりは，絆を育み，「魅力ある学校づくり」にもつながる取組であると意識されているか。
学習・生活規律	<ul style="list-style-type: none"> ・規律の必要性を児童生徒に伝える工夫がされているか。 ・教職員間でズレがないよう指導方法の交流等，工夫がされているか。 ・校種間のつながりを意識したものとなっているか。
校種連携	<ul style="list-style-type: none"> ・気になる児童生徒の情報交換のみに終わらせず，集団指導の内容を引き継ぐものとなっているか。 ・話し合われる内容，各校での情報共有の方法・手順は事前に確認されているか。

確認・点検だけでなく，学校から何度も出てくる言葉やその背景（困っていることやアピールしたい点）を把握することにも留意しましょう。

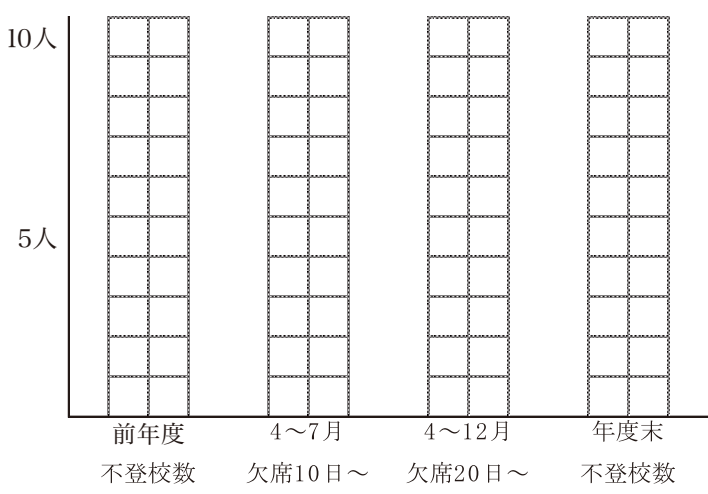
様式

[]

小・中

7月調査 指導助言メモ

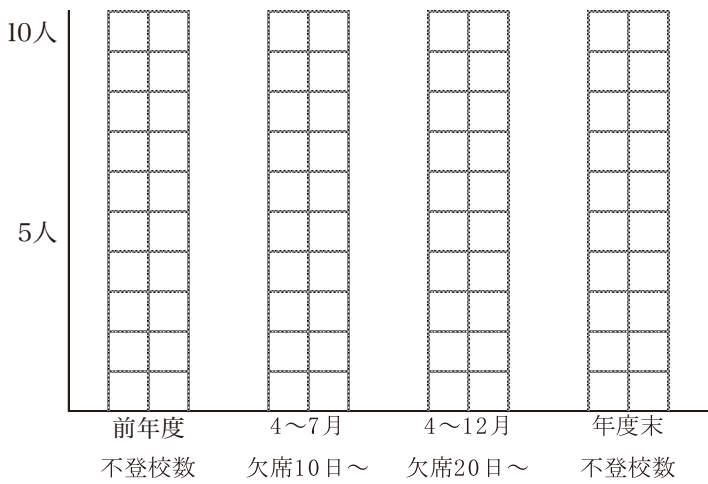
() 年生 (在籍数)



[]

[]

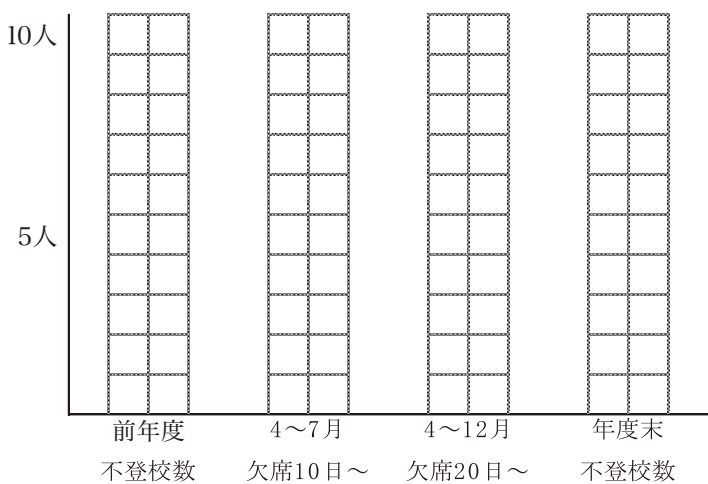
() 年生 (在籍数)



[]

[]

() 年生 (在籍数)

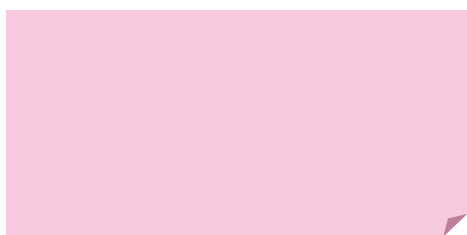
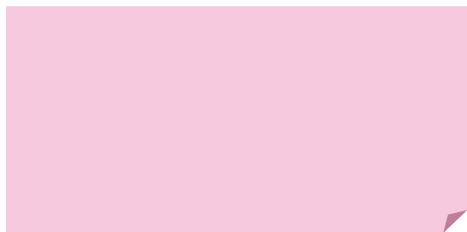


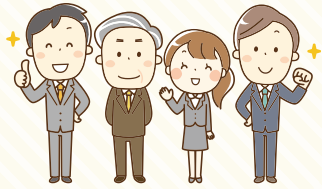
[]

[]

12月調査 指導助言メモ

3月調査（問題行動等調査）
指導助言の振り返り・まとめ





みんなはこの方々です。御協力ありがとうございました。

作成協力者 一覧（順不同）

青野 淳	平成26～28年度	大阪府高槻市教育委員会指導主事（26年度），副主幹（27～28年度）
岩田 克則	平成26～27年度	富山県富山市教育委員会指導主事
大曾根好宏	平成26～27年度	京都市教育委員会指導主事
宜保 博哉	平成26～27年度	沖縄県那覇市教育委員会指導主事
斎藤 剛	平成26～27年度	静岡市教育委員会指導主事
竹中 茂樹	平成26～28年度	岡山市教育委員会指導主事
齋島 尚範	平成26～27年度	横浜市教育委員会指導主事（26年度），主任指導主事（27年度）
藤井 寛史	平成26年度	宮崎県宮崎市教育委員会指導主事
本間 淳彦	平成26年度	群馬県前橋市教育委員会指導主事
前 保廣	平成26年度	鹿児島県鹿児島市教育委員会指導主事
小野 憲	平成27～28年度	神奈川県逗子市教育委員会指導主事
本間 博	平成27年度	島根県雲南市教育委員会指導主事
横山 恵史	平成27年度	相模原市教育委員会指導主事
和田 卓也	平成27年度	さいたま市教育委員会主任指導主事
井口 弘美	平成28年度	福岡県筑紫野市教育委員会指導主事
猪又千恵子	平成28年度	新潟県糸魚川市教育委員会指導主事
小笠原恭史	平成28年度	青森県弘前市教育委員会指導主事
風間 哲郎	平成28年度	愛知県稲沢市教育委員会指導主事
橋本 尚一	平成28年度	福井県坂井市教育委員会指導主事
宮坂 英行	平成28年度	相模原市教育委員会指導主事
山田 健司	平成28年度	岐阜県羽島市教育委員会所長補佐

※ 作成に協力していただいた当時の所属，役職を記載しています。

事務局

濱口太久未	生徒指導・進路指導研究センター長
畠森ゆみ子	生徒指導・進路指導研究センター企画課長
中野 澄	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官
藤平 敦	生徒指導・進路指導研究センター総括研究官
篠原 郁子	生徒指導・進路指導研究センター主任研究官
宮古 紀宏	生徒指導・進路指導研究センター主任研究官
本澤 孝博	生徒指導・進路指導研究センター企画係長

著作・編集・発行 生徒指導・進路指導研究センター

TEL 03-6733-6880

FAX 03-6733-6967

初版発行 平成31年3月



文部科学省
国立教育政策研究所
National Institute for Educational Policy Research